

インドネシア株ファンド

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | |
|--------|---|
| 商品分類 | 追加型投信／海外／株式 |
| 信託期間 | 約9年11カ月間（2010年5月27日～2020年4月27日） |
| 運用方針 | 信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 |
| 主要投資対象 | 1. インドネシアの金融商品取引所上場株式 および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。） 2. インドネシア企業のDR（預託証券） |
| 運用方法 | ①主として、インドネシアの株式（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）に投資し、中長期的にベンチマーク（ジャカルタ総合指数（円換算））を上回る投資成果をめざして運用を行ないます。 ②経済情勢や業界動向等の分析を行なうとともに、個別企業の財務状況、成長性、株価バリュエーション、流動性等を総合的に勘案してポートフォリオを構築します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。 ④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 ⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。 |
| 株式組入制限 | 無制限 |
| 分配方針 | 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 |

運用報告書（全体版） 第6期

（決算日 2016年5月24日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「インドネシア株ファンド」は、このたび、第6期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

| 決算期 | 基準価額 | | | ジャカルタ総合指数 (円換算) | | 株式 組入比率 | 株式 先物比率 | 純資産 総額 |
|-------------------|--------|------------|-----------|--------------------|-----------|------------|------------|-----------|
| | (分配落) | 税込み 分配金 | 期中 騰落率 | (ベンチマーク) | 期中 騰落率 | | | |
| | 円 | 円 | % | | % | % | % | 百万円 |
| 2 期末(2012年 5月24日) | 10,491 | 0 | △ 7.1 | 13,107 | △ 4.5 | 95.7 | — | 923 |
| 3 期末(2013年 5月24日) | 13,566 | 3,000 | 57.9 | 20,347 | 55.2 | 96.5 | — | 657 |
| 4 期末(2014年 5月26日) | 10,572 | 0 | △ 22.1 | 16,559 | △ 18.6 | 97.6 | — | 472 |
| 5 期末(2015年 5月25日) | 11,840 | 100 | 12.9 | 18,704 | 13.0 | 96.1 | — | 374 |
| 6 期末(2016年 5月24日) | 9,331 | 0 | △ 21.2 | 14,539 | △ 22.3 | 95.0 | — | 252 |

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) ジャカルタ総合指数(円換算)は、ジャカルタ総合指数(インドネシア・ルピアベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

※ジャカルタ総合指数に関するすべての権利は、インドネシア証券取引所が所有しています。インドネシア証券取引所は、ジャカルタ総合指数をベンチマークとする金融商品について、何ら保証するものではありません。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* ベンチマークはジャカルタ総合指数 (円換算) です。

■ 基準価額・騰落率

期首：11,840円

期末：9,331円

騰落率：△21.2%

■ 基準価額の主な変動要因

インドネシア株式に投資した結果、企業業績の悪化懸念や米国の利上げなどを嫌気した株価の下落がマイナス要因となりました。また為替についても、中国の事実上の通貨切下げや原油価格の下落などを受けた投資家のリスク回避の動きからインドネシア・ルピアが対円で下落したため、基準価額は下落しました。

インドネシア株ファンド

| 年 月 日 | 基 準 価 額 | | ジャカルタ総合指数 (円換算) | | 株 式 組入比率 | 株 式 先物比率 |
|------------------|-------------|--------|--------------------|--------|-------------|-------------|
| | | 騰 落 率 | (ベンチマーク) | 騰 落 率 | | |
| (期首) 2015年 5月25日 | 円 11,840 | % — | 18,704 | % — | % 96.1 | % — |
| 5月末 | 11,788 | △ 0.4 | 18,628 | △ 0.4 | 97.3 | — |
| 6月末 | 10,579 | △ 10.7 | 16,997 | △ 9.1 | 93.6 | — |
| 7月末 | 10,326 | △ 12.8 | 16,583 | △ 11.3 | 93.4 | — |
| 8月末 | 9,076 | △ 23.3 | 14,636 | △ 21.7 | 96.7 | — |
| 9月末 | 7,986 | △ 32.6 | 12,964 | △ 30.7 | 97.2 | — |
| 10月末 | 9,586 | △ 19.0 | 15,060 | △ 19.5 | 93.1 | — |
| 11月末 | 9,742 | △ 17.7 | 15,358 | △ 17.9 | 95.0 | — |
| 12月末 | 9,553 | △ 19.3 | 15,215 | △ 18.7 | 96.2 | — |
| 2016年 1月末 | 9,623 | △ 18.7 | 15,152 | △ 19.0 | 96.8 | — |
| 2月末 | 9,617 | △ 18.8 | 15,223 | △ 18.6 | 96.8 | — |
| 3月末 | 9,966 | △ 15.8 | 15,491 | △ 17.2 | 97.0 | — |
| 4月末 | 9,846 | △ 16.8 | 15,218 | △ 18.6 | 96.2 | — |
| (期末) 2016年 5月24日 | 9,331 | △ 21.2 | 14,539 | △ 22.3 | 95.0 | — |

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について○**インドネシア株式市況**

インドネシア株式市況は下落しました。

インドネシア株式市況は、政府による徴税強化の観測や銀行貸出の伸び鈍化懸念などを受けて企業業績への警戒感が強まったことから下落して始まり、その後も、中国による事実上の通貨切下げを受けた相対的な輸出競争力の低下懸念や新興国からの資金流出観測などから、下げ幅を拡大する展開となりました。2015年10月には、米国の年内利上げ観測の後退やインドネシア・ルピアの反発などを背景にした投資家心理の改善からインドネシア株を買い戻す動きが活発化しましたが、その後は追加の景気刺激策の発表や米国の利上げなど好悪材料が交錯する中、株式市況は一進一退の動きとなりました。2016年2月以降は、インドネシア中央銀行の利下げや企業業績の回復期待などを背景に底堅い展開となりました。期末にかけては、政府による銀行の利ざや圧迫懸念や米国の追加利上げ観測などを嫌気して軟調に推移しました。

○**為替相場**

インドネシア・ルピアは円に対して下落しました。

対円でのインドネシア・ルピア相場は、ギリシャの債務問題や中国の事実上の通貨切下げなどを受けた投資家のリスク回避による新興国からの資金流出観測などを背景に、下落する展開で始まりまし。しかし2015年10月には、米国の年内利上げ観測の後退や投資家のリスク回避の動きが和らいだことから、インドネシア・ルピアは反発しました。その後は、原油価格の下落や欧州での金融不安などを受けて円高が進行したことから再びインドネシア・ルピアは対円で下落に転じ、期末にかけても、日銀の政策手詰まり感などを受けた円高の進行を背景に軟調に推移しました。

前期における「今後の運用方針」

個別銘柄の株価動向を踏まえ、財務内容が良好で中長期的に高い成長が見込まれる企業への厳選投資を継続し、業種と企業規模の分散を図ったポートフォリオとする方針です。業種では、政府がインフラ（社会基盤）整備推進の方針を鮮明とする中、予算配分増の恩恵を受ける建設株を中心とした資本財・サービス、資金需要の拡大から恩恵を受ける金融などに注目していきます。

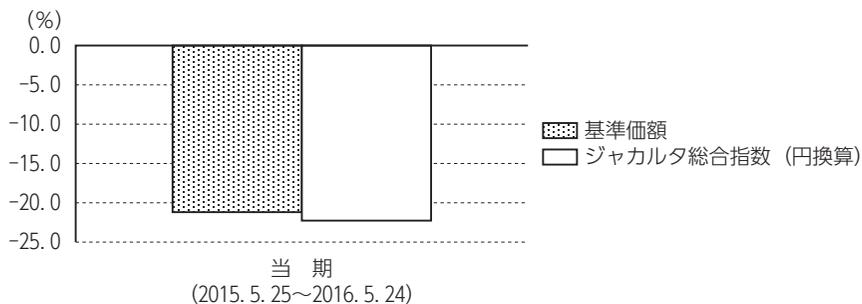
ポートフォリオについて

個別銘柄の株価動向を踏まえ、中長期的に高い利益成長が期待できる銘柄に分散投資を行ないました。業種では、所得水準の向上や民間消費の拡大に伴い業績拡大が見込まれる一般消費財・サービス、生活必需品、銀行や不動産を中心とした金融を組入上位としました。個別銘柄では、高い健全性を有する民間最大手銀行の BANK CENTRAL ASIA TBK PT (金融)、スマートフォンの普及率上昇に伴いデータ通信収入の拡大が見込まれる TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER (電気通信サービス)、高い経営力に加え新モデル投入などにより自動車事業の改善が期待できる複合企業の ASTRA INTERNATIONAL TBK PT (一般消費財・サービス) の組入比率を高位としました。また、経営力に定評があり強力な煙草事業を抱える HM SAMPOERNA TBK PT (生活必需品) を買い付けました。

ベンチマークとの差異について

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。

業種ではエネルギーや金融をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、資本財・サービスをオーバーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では BANK TABUNGAN NEGARA PERSERO (金融) や KINO INDONESIA TBK PT (生活必需品) のオーバーウエートなどがプラス要因となりました。



分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を行いませんでした。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

| 項 目 | 当 期 | |
|------------|---------------------------|-------|
| | 2015年5月26日 ～2016年5月24日 | |
| 当期分配金（税込み） | (円) | — |
| 対基準価額比率 | (%) | — |
| 当期の収益 | (円) | — |
| 当期の収益以外 | (円) | — |
| 翌期繰越分配対象額 | (円) | 1,349 |

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

引き続き、個別銘柄の株価動向を踏まえ、中長期的に高い成長が見込まれる企業への厳選投資を継続し、業種と企業規模の分散を図ったポートフォリオとする方針です。業種では、政府がインフラ整備推進の方針を鮮明とする中、予算配分増の恩恵を受ける建設株を中心とした資本財・サービスに注目するほか、データ通信のさらなる普及が見込まれる電気通信サービスなどにも注目していきます。

1 万口当りの費用の明細

| 項 目 | 当 期 | | 項 目 の 概 要 |
|---------|---------------------------|---------|--|
| | (2015. 5. 26~2016. 5. 24) | | |
| | 金 額 | 比 率 | |
| 信託報酬 | 178円 | 1.809% | 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,821円です。 |
| (投信会社) | (85) | (0.862) | 投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価 |
| (販売会社) | (85) | (0.862) | 販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 |
| (受託銀行) | (8) | (0.086) | 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価 |
| 売買委託手数料 | 68 | 0.689 | 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| (株式) | (68) | (0.689) | |
| 有価証券取引税 | 21 | 0.216 | 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 |
| (株式) | (21) | (0.216) | |
| その他費用 | 96 | 0.980 | その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 |
| (保管費用) | (95) | (0.971) | 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 |
| (監査費用) | (1) | (0.005) | 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 |
| (その他) | (0) | (0.004) | 信託事務の処理等に関するその他の費用 |
| 合 計 | 363 | 3.695 | |

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況 株 式

(2015年5月26日から2016年5月24日まで)

| | | 買 付 | | 売 付 | |
|--------|--------|--------------------------|----------------------------|--------------|--------------|
| | | 株 数 | 金 額 | 株 数 | 金 額 |
| 外 国 | インドネシア | 百株 | 千インドネシア・ルピア | 百株 | 千インドネシア・ルピア |
| | | 231, 142 (7, 190. 32) | 30, 829, 124 (184, 480) | 298, 444. 97 | 36, 416, 271 |

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年5月26日から2016年5月24日まで)

| 項 目 | 当 期 |
|---------------------|------------|
| (a) 期中の株式売買金額 | 591, 778千円 |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額 | 277, 471千円 |
| (c) 売買高比率 (a) / (b) | 2. 13 |

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄 株 式

(2015年5月26日から2016年5月24日まで)

| 銘 柄 | 当 期 | | | 銘 柄 | 当 期 | | |
|---------------------------------------|-------------|---------------|----------|---------------------------------------|-----------|---------------|---------|
| | 株 数 | 金 額 | 平均単価 | | 株 数 | 金 額 | 平均単価 |
| HM SAMPOERNA TBK PT (インドネシア) | 千株 23. 1 | 千円 15, 620 | 円 676 | BANK NEGARA INDONESIA PERSER (インドネシア) | 千株 320 | 千円 14, 906 | 円 46 |
| BANK MANDIRI PERSERO TBK PT (インドネシア) | 130 | 10, 832 | 83 | BANK CENTRAL ASIA TBK PT (インドネシア) | 130 | 14, 639 | 112 |
| ADHI KARYA PERSERO TBK PT (インドネシア) | 550 | 10, 645 | 19 | BANK RAKYAT INDONESIA PERSER (インドネシア) | 140 | 13, 407 | 95 |
| ASTRA INTERNATIONAL TBK PT (インドネシア) | 150 | 8, 426 | 56 | BANK MANDIRI PERSERO TBK PT (インドネシア) | 145 | 11, 805 | 81 |
| ASTRA AGRO LESTARI TBK PT (インドネシア) | 55 | 8, 188 | 148 | TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER (インドネシア) | 450 | 10, 988 | 24 |
| BANK NEGARA INDONESIA PERSER (インドネシア) | 190 | 8, 048 | 42 | UNILEVER INDONESIA TBK PT (インドネシア) | 30 | 9, 860 | 328 |
| BANK TABUNGAN NEGARA PERSERO (インドネシア) | 750 | 7, 926 | 10 | ASTRA AGRO LESTARI TBK PT (インドネシア) | 65 | 9, 696 | 149 |
| WIJAYA KARYA BETON TBK PT (インドネシア) | 860 | 7, 653 | 8 | WIJAYA KARYA PERSERO TBK PT (インドネシア) | 400 | 9, 614 | 24 |
| KALBE FARMA TBK PT (インドネシア) | 600 | 7, 097 | 11 | ADHI KARYA PERSERO TBK PT (インドネシア) | 400 | 8, 372 | 20 |
| MEDIA NUSANTARA CITRA TBK PT (インドネシア) | 422. 4 | 6, 474 | 15 | SURYA CITRA MEDIA PT TBK (インドネシア) | 310. 197 | 8, 257 | 26 |

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

インドネシア株ファンド

■組入資産明細表 外国株式

| 銘柄 | 期首 | | 当期 | | 期末 | | 業種等 |
|-------------------------------|----------|--------|-------------|--------|------------|--|-----|
| | 株数 | 株数 | 評価額 | | | | |
| | | | 外貨建金額 | 邦貨換算金額 | | | |
| | 百株 | 百株 | 千インドネシア・ルピア | 千円 | | | |
| (インドネシア) | | | | | | | |
| INDOCEMENT TUNGGAL PRAKARSA | 400 | 200 | 320,500 | 2,596 | 素材 | | |
| SOECHI LINES TBK PT | 12,003 | 5,000 | 183,000 | 1,482 | エネルギー | | |
| TAMBANG BATUBARA BUKIT ASAM | — | 300 | 192,750 | 1,561 | エネルギー | | |
| UNILEVER INDONESIA TBK PT | 500 | 200 | 859,500 | 6,961 | 生活必需品 | | |
| ASTRA INTERNATIONAL TBK PT | 2,200 | 3,000 | 1,912,500 | 15,491 | 一般消費財・サービス | | |
| GUDANG GARAM TBK PT | 200 | 160 | 1,182,800 | 9,580 | 生活必需品 | | |
| PAN BROTHERS TBK PT | — | 7,065 | 347,598 | 2,815 | 一般消費財・サービス | | |
| SEMEN INDONESIA PERSERO TBK | 500 | 200 | 176,500 | 1,429 | 素材 | | |
| KALBE FARMA TBK PT | 3,500 | 8,000 | 1,120,000 | 9,072 | ヘルスケア | | |
| BPD JAWA BARAT DAN BANTEN TB | — | 5,000 | 460,000 | 3,726 | 金融 | | |
| MATAHARI PUTRA PRIMA TBK PT | — | 1,000 | 131,000 | 1,061 | 生活必需品 | | |
| CHAROEN POKPHAND INDONESIA PT | 3,000 | 2,000 | 654,000 | 5,297 | 生活必需品 | | |
| INTILAND DEVELOPMENT TBK PT | 4,000 | — | — | — | 金融 | | |
| PANIN FINANCIAL TBK PT | — | 26,000 | 481,000 | 3,896 | 金融 | | |
| VALE INDONESIA TBK | 1,000 | 2,000 | 303,000 | 2,454 | 素材 | | |
| NIRVANA DEVELOPMENT TBK PT | 20,000 | — | — | — | 金融 | | |
| NUSA RAYA CIPTA PT | 3,000 | — | — | — | 資本財・サービス | | |
| MITRA KELUARGA KARYASEHAT TB | — | 1,000 | 260,000 | 2,106 | ヘルスケア | | |
| PURADELTA LESTARI TBK PT | 32,715 | 177 | 3,717 | 30 | 金融 | | |
| VISI MEDIA ASIA TBK PT | — | 5,000 | 174,000 | 1,409 | 一般消費財・サービス | | |
| LIPPO CIKARANG PT | — | 700 | 477,750 | 3,869 | 金融 | | |
| HM SAMPOERNA TBK PT | — | 243.7 | 2,364,499 | 19,152 | 生活必需品 | | |
| CATUR SENTOSA ADIPRANA TBK | — | 9,212 | 409,012 | 3,313 | 一般消費財・サービス | | |
| SURYA TOTO INDONESIA PT | — | 305 | 179,187 | 1,451 | 資本財・サービス | | |
| KINO INDONESIA TBK PT | — | 1,030 | 602,550 | 4,880 | 生活必需品 | | |
| INDONESIA PONDASI RAYA TBK P | — | 2,500 | 368,750 | 2,986 | 資本財・サービス | | |
| TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER | 10,000 | 8,000 | 2,968,000 | 24,040 | 電気通信サービス | | |
| WIJAYA KARYA PERSERO TBK PT | 4,000 | 1,000 | 243,000 | 1,968 | 資本財・サービス | | |
| ACE HARDWARE INDONESIA | 8,000 | 3,196 | 278,052 | 2,252 | 一般消費財・サービス | | |
| RAMAYANA LESTARI SENTOSA PT | — | 5,000 | 350,000 | 2,835 | 一般消費財・サービス | | |
| BANK NEGARA INDONESIA PERSER | 2,000 | 700 | 310,100 | 2,511 | 金融 | | |
| INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR T | 600 | 500 | 798,750 | 6,469 | 生活必需品 | | |
| ASTRA AGRO LESTARI TBK PT | 200 | 100 | 148,000 | 1,198 | 生活必需品 | | |
| BANK CENTRAL ASIA TBK PT | 2,400 | 1,500 | 1,965,000 | 15,916 | 金融 | | |
| BANK MANDIRI PERSERO TBK PT | 700.13 | 550.13 | 486,865 | 3,943 | 金融 | | |
| PERUSAHAAN GAS NEGARA PERSER | 2,500 | 1,500 | 346,500 | 2,806 | 公益事業 | | |
| SUMMARECON AGUNG TBK PT | 5,000 | 4,000 | 628,000 | 5,086 | 金融 | | |
| BANK RAKYAT INDONESIA PERSER | 2,600 | 1,200 | 1,191,000 | 9,647 | 金融 | | |
| MITRA ADIPERKASA TBK PT | 1,000 | 1,000 | 400,000 | 3,240 | 一般消費財・サービス | | |
| ADARO ENERGY TBK PT | 5,000 | — | — | — | エネルギー | | |
| INDO TAMBANGRAYA MEGAH TBK P | 200 | — | — | — | エネルギー | | |
| PP LONDON SUMATRA INDONES PT | — | 4,500 | 666,000 | 5,394 | 生活必需品 | | |
| XL AXIATA TBK PT | 1,498 | 1,375 | 440,000 | 3,564 | 電気通信サービス | | |
| MEDIA NUSANTARA CITRA TBK PT | — | 1,000 | 225,000 | 1,822 | 一般消費財・サービス | | |
| BANK TABUNGAN NEGARA PERSERO | — | 3,800 | 625,100 | 5,063 | 金融 | | |
| MATAHARI DEPARTMENT STORE TB | 300 | 200 | 367,000 | 2,972 | 一般消費財・サービス | | |
| BUMI SERPONG DAMAI PT | 2,000 | 3,000 | 541,500 | 4,386 | 金融 | | |
| SURYA CITRA MEDIA PT TBK | 2,001.97 | — | — | — | 一般消費財・サービス | | |
| PEMBANGUNAN PERUMAHAN PERSER | 4,000 | 3,000 | 1,050,000 | 8,505 | 資本財・サービス | | |
| ADHI KARYA PERSERO TBK PT | 2,000 | 3,500 | 882,000 | 7,144 | 資本財・サービス | | |

| 銘柄 | 期首 | | 当 期 末 | | 業 種 等 | |
|------------------------------|---------|-----------|-------------|-------------|------------|--|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 | | | |
| | | | 外 貨 建 金 額 | 邦 貨 換 算 金 額 | | |
| | 百株 | 百株 | 千インドネシア・ルピア | 千円 | | |
| TIGA PILAR SEJAHTERA FOOD | 2,205 | — | — | — | 生活必需品 | |
| MALINDO FEEDMILL TBK PT | 3,480 | — | — | — | 生活必需品 | |
| PAKUWON JATI TBK PT | 15,000 | 10,000 | 515,000 | 4,171 | 金融 | |
| ALAM SUTERA REALTY TBK PT | 10,000 | — | — | — | 金融 | |
| CIPUTRA SURYA PT | — | 204.62 | 42,356 | 343 | 金融 | |
| TOTAL BANGUN PERSADA | 3,400 | — | — | — | 資本財・サービス | |
| WINTERMAR OFFSHORE MARINE | 5,000 | — | — | — | 資本財・サービス | |
| BEKASI FAJAR INDUSTRIAL ESTA | 8,000 | — | — | — | 金融 | |
| WASKITA KARYA PERSERO TBK PT | 2,000 | 2,000 | 490,000 | 3,969 | 資本財・サービス | |
| LOGINDO SAMUDRAMAKMUR TBK PT | 6,228 | — | — | — | エネルギー | |
| NIPRESS PT | 8,000 | — | — | — | 一般消費財・サービス | |
| ACSET INDONESIA TBK PT | 900 | — | — | — | 資本財・サービス | |
| WIJAYA KARYA BETON TBK PT | 4,000 | 6,000 | 543,000 | 4,398 | 素材 | |
| ファンド合計 | 株数、金額 | 207,231.1 | 147,118.45 | 29,663,837 | 240,277 | |
| | 銘柄数<比率> | 45銘柄 | 48銘柄 | | <95.0%> | |

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年5月24日現在

| 項 目 | 当 期 末 | |
|--------------|---------|-------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| | 千円 | % |
| 株式 | 240,277 | 93.8 |
| コール・ローン等、その他 | 15,847 | 6.2 |
| 投資信託財産総額 | 256,124 | 100.0 |

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月24日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=109.28円、100インドネシア・ルピア=0.81円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(251,993千円)の投資信託財産総額(256,124千円)に対する比率は、98.4%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年5月24日現在

| 項 目 | 当 期 末 |
|----------------|--------------|
| (A) 資産 | 258,537,660円 |
| コール・ローン等 | 14,582,168 |
| 株式(評価額) | 240,277,087 |
| 未収入金 | 2,413,200 |
| 未収配当金 | 1,265,205 |
| (B) 負債 | 5,578,089 |
| 未払金 | 2,430,000 |
| 未払株式払込金 | 701,663 |
| 未払信託報酬 | 2,439,253 |
| その他未払費用 | 7,173 |
| (C) 純資産総額(A-B) | 252,959,571 |
| 元本 | 271,107,836 |
| 次期繰越損益金 | △ 18,148,265 |
| (D) 受益権総口数 | 271,107,836口 |
| 1万口当り基準価額(C/D) | 9,331円 |

* 期首における元本額は316,003,242円、当期中における追加設定元本額は86,229,560円、同解約元本額は131,124,966円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,331円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は18,148,265円です。

■損益の状況

当期 自2015年5月26日 至2016年5月24日

| 項 目 | 当 期 |
|------------------------------|---------------------|
| (A) 配当等収益 | 3,681,876円 |
| 受取配当金 | 3,675,370 |
| 受取利息 | 6,690 |
| 支払利息 | △ 184 |
| (B) 有価証券売買損益 | △ 51,560,241 |
| 売買益 | 36,017,883 |
| 売買損 | △ 87,578,124 |
| (C) 信託報酬等 | △ 8,099,351 |
| (D) 当期損益金 (A + B + C) | △ 55,977,716 |
| (E) 前期繰越損益金 | △ 529,617 |
| (F) 追加信託差損益金 | 38,359,068 |
| (配当等相当額) | (23,205,212) |
| (売買損益相当額) | (15,153,856) |
| (G) 合計 (D + E + F) | △ 18,148,265 |
| 次期繰越損益金 (G) | △ 18,148,265 |
| 追加信託差損益金 | 38,359,068 |
| (配当等相当額) | (23,205,212) |
| (売買損益相当額) | (15,153,856) |
| 分配準備積立金 | 13,371,101 |
| 繰越損益金 | △ 69,878,434 |

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表を参照。
- (注4) 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：1,392,455円 (未監査)

■収益分配金の計算過程 (総額)

| 項 目 | 当 期 |
|-----------------------------|--------------|
| (a) 経費控除後の配当等収益 | 0円 |
| (b) 経費控除後の有価証券売買等損益 | 0 |
| (c) 収益調整金 | 23,205,212 |
| (d) 分配準備積立金 | 13,371,101 |
| (e) 当期分配対象額 (a + b + c + d) | 36,576,313 |
| (f) 分配金 | 0 |
| (g) 翌期繰越分配対象額 (e - f) | 36,576,313 |
| (h) 受益権総口数 | 271,107,836口 |

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA (ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《訂正のお知らせ》

作成対象期間の末日が2015年5月25日の交付運用報告書および運用報告書(全体版)につきまして、「1万口当りの費用の明細」の表の「項目の概要」における次の記載にて下線部が不要でした。お詫び申し上げますとともに、下線部を除いてお読み替えくださいますようお願い申し上げます。

「期中の平均基準価額(月末値の平均値)は11,542円です。」